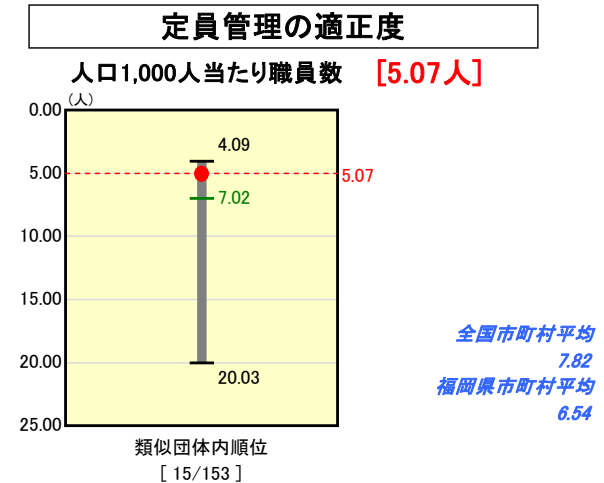
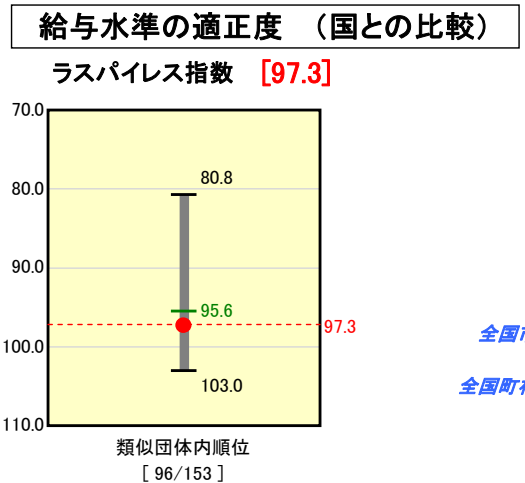
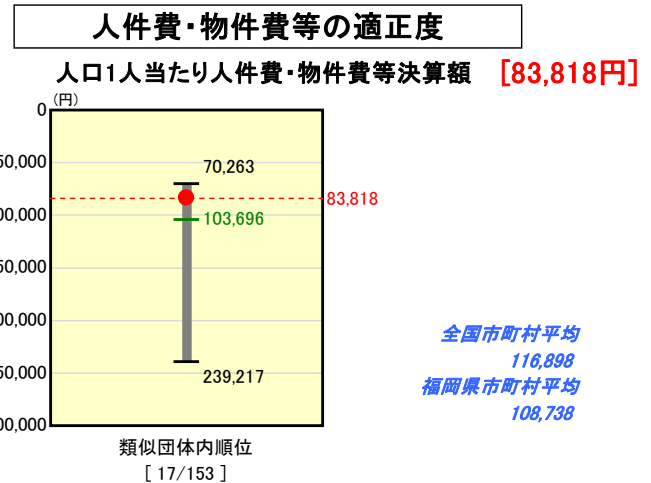
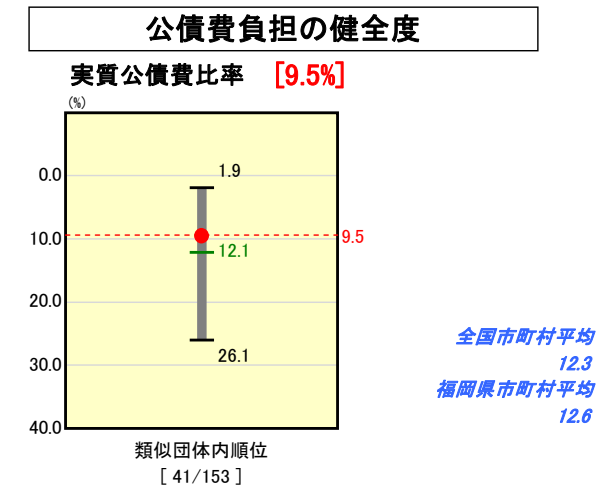
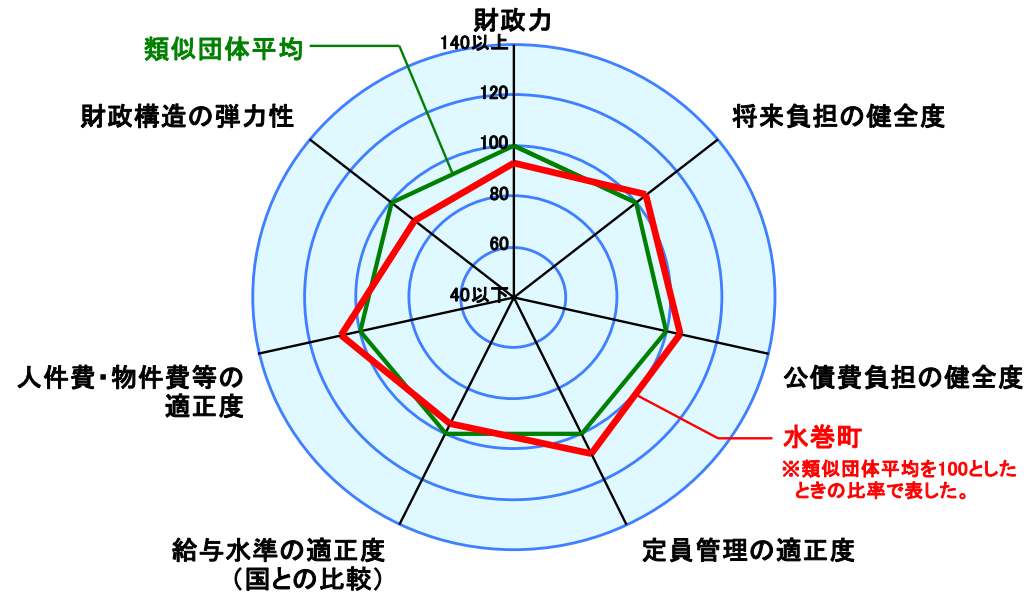
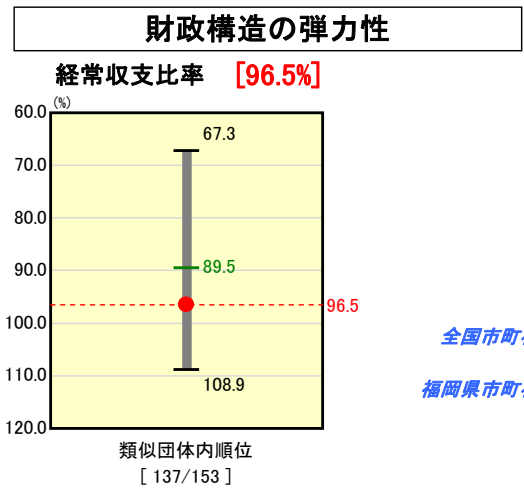
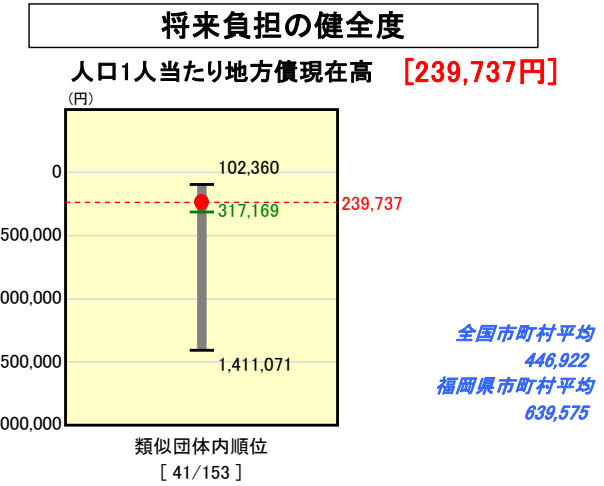
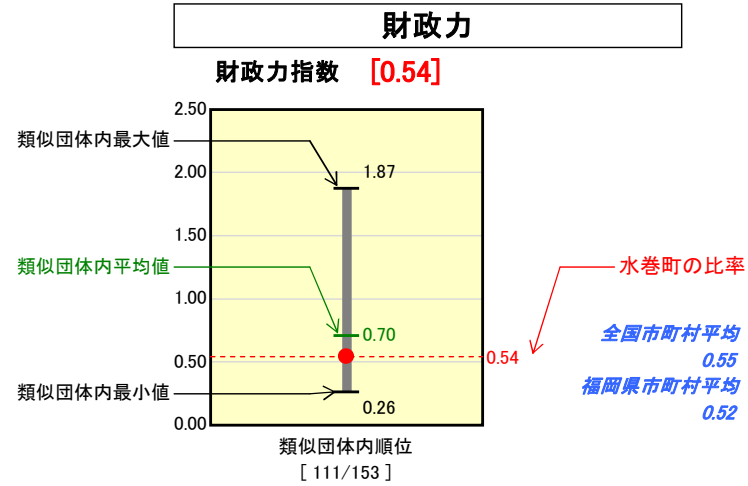


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 水巻町

人口	30,586 人(H20.3.31現在)
面積	11.03 km ²
歳入総額	7,786,352 千円
歳出総額	7,583,407 千円
実質収支	172,762 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
 人口の減少に加え、町内に中心となる産業がないこと、旧産炭地域であることから公営住宅が多く固定資産税の収収が少ないことなどから、従来から財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。そのため町税の徴収率向上対策に取り組んでおり、徴収率は、滞納処分強化や滞納整理指導員の採用など積極的な滞納対策により、1.7%向上し、90.2%となった。また併せて行政支出全般の徹底した見直しを図っていく。

○経常収支比率
 扶助費、人件費及び特別会計への繰出金が大幅に増加したことにより、前年度から5.1ポイント悪化した。扶助費については障害者福祉費の伸び及び乳幼児医療の対象年齢引上げにより全体で9.1ポイント増加した。また、人件費圧縮の取組みとして、定員適正化計画に沿って計画以上に職員数削減を実施するとともに、給与カット及び特殊勤務手当全廃を行なっているが、退職者の増加により人件費総額が前年度を上回った。特別会計への繰出金については、下水道会計や国保会計への繰出しが増加していることから、財政健全化に向けて使用料や税率の見直しを図る。

○ラスパイルズ指数
 給与の運用基準の見直し及び平成18年度から特例で実施している給与削減措置(2.5%)により、同指数は平成17年度と比較して5.9ポイント、平成18年度と比較して2.1ポイント下がっている。今後も国や類似団体等の給与水準を十分考慮し、給与の適正化に努める。

○実質公債費比率
 投資的事業の適切な選択による起債抑制策を実施しているとともに、従来から町の方針として、地方債の元利償還金の一部が交付税措置されるもの以外は借入れを行っていない。
 そのため、類似団体平均値を下回っているが、ここ数年の下水道事業の進捗とともに、その起債償還額に対する一般会計の負担が増加する傾向にあることから、財政計画と事業計画を十分に精査し、中長期的な観点から実質公債比率の上昇傾向を抑える。

○人口1人当たり地方債現在高
 普通会計においては、大規模事業が少なくなってきたため、類似団体平均より低い水準を維持している。また、事業費圧縮の取組みとして入札制度を見直し、平成19年度の平均落札率は80%を下回った。今後も将来世代への負担をなるべく抑える方針で財政運営を行っていく。

○人口1,000人当たり職員数
 業務委託や組織の簡素化などを実施したため、平成16年度(176人)を基準に12%の削減(21人)を実施した。そのため、定員管理の適正度については類似団体平均を大きく下回っており、今後も定員適正化計画により定員抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低い要因として、職員数抑制や給与等削減に伴う人件費の圧縮に加えて、物件費についても委託業務等の発注に際して、入札を含めて徹底したコスト削減を図っていることが挙げられる。引き続き、効率的な財政運営に取り組んでいく。